## 第11号様式 別紙1

氏 名 (法人にあっては名称)	エフビットコミュニケーションズ株式会社
住所	京都府京都市南区東九条室町23

## 自社等発電所(\*1) 有 有 無 ■電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部など **〜電力小売を行っております。** また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も 行っております。 2017年以降、小中規模の店舗など法人低圧需要家への提供、及び一般個人向け 低圧需要家への提供を行っております。 2020年からは非化石証書を用いてCO2排出係数を抑える新サービスも開始してお ります。 電 気 事 業 の 概 要 ■発電事業 2020年8月にLNG火力発電所(千葉県)を取得し、需要家向けの自社電源として 利用するとともに、一部は卸電力市場に販売しています。 広島市内の需要家に供給するための発電設備は保有しておりません。 ■メガソーラ事業 メガソーラー発電所の開発及び運用を行っています。 2021年2月時点で19箇所(合計出力97.2MW) 2021年3月までに1箇所5.8MW運開予定 2022年3月までに1箇所9.8MW運開予定 ・バイオマス(木質チップ)の活用 →バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。 発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りな 電気の供給における くゼロにするECOモデル発電事業(2022年3月までに1箇所2.0MW運開予定) 温室効果ガスの排出 の抑制等に関する ・オンサイトPPAモデルの構築 進 推 体 →企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した 電力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂け るサービスの提供(2021年度導入目標で準備中)

電気の供給における 温室効果ガスの排出 の量の抑制に関する

|措 置 及 び 目 標

	年 度		基礎排出係数(*2)		調整後排出係数(*3)	
	前年度実績	(2020年度)	0. 449	$(kg-CO_2/kWh)$	0.468	$(kg-CO_2/kWh)$
	当年度目標	(2021年度)	0.440	$(kg-CO_2/kWh)$	0.460	$(kg-CO_2/kWh)$
	短期目標	(2025年度)	0. 420	$(kg-CO_2/kWh)$	0.440	$(kg-CO_2/kWh)$
1	長期目標	(2030年度)	0.370	$(kg-CO_2/kWh)$	0.390	$(kg-CO_2/kWh)$

(目標に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギー電源の調達量の拡大
- ・非化石証書による排出係数削減
- \*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
- \*2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。
- \*3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する 措置及び目標

年			再生可能エネルギ	-発電量(*4)	再生可能エネルギ	-導入率(*5)
前年度実績		年度)	0	(千kWh)	0.00	(%)
当年度目標	( 2021	年度)	397	(千kWh)	1. 08	(%)
短期目標	( 2025	年度)	4,004	(千kWh)	7. 58	(%)
長期目標	( 2030	年度)	10, 973	(千kWh)	15. 01	(%)

(目標に係る措置の内容)

再生可能エネルギー電源(バイオマス、PV)の調達量の拡大

電気の供給における 再生可能エネルギー の利用の拡大に 関する措置及び目標措置及び目標

調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する

年 度		環境価値の確保量(*6)		環境価値の確保率(*7)	
前年度実績	(2020年度)	103	(千kWh)	0.30	(%)
当年度目標	(2021年度)	1,005	(千kWh)	2. 75	(%)
短期目標	(2025年度)	8, 900	(千kWh)	16. 81	(%)
長期目標	(2030年度)	32, 300	(千kWh)	44. 17	(%)

(目標に係る措置の内容)

非化石証書購入量の拡大

電気の供給における 未利用エネルギー (\*8) による発電量の 特に無し 割合の拡大に関する 措置及び目標

火力発電所における 熱効率の向上を図る特に無し ための措置及び目標

本市の区域内に に対する地球温暖化 とする。 の防止に資する取組

全ての需要豕様に対して電刀使用重やCO2排出重の可倪化機能を提供す足。

→現状は一部の需要家のみ弊社HPにある需要家ポータルサイトで日別/時間別の 存する電気の需用者電力使用量をグラフで確認することが可能だが、全ての需要家様に利用頂ける形

また電力使用量と合わせてCO2排出量も確認できるよう改善を行う予定。

オンサイトPPAモデルの構築

他 貢献する取組サービスの提供。

の|企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電 地球温暖化の防止に力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂ける

> 2021年度導入目標 出力5.0MW

- \*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー(太陽光、風力その他非化石エネルギー のうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの)による発電量のうち市内分をいう。
- \*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。
- \*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所に おける再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分 をいう。
- \*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。
- \*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物 (バイオマスを除く) の燃 焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。